

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 イー・ギャランティ株式会社
 コード番号 8771 URL <http://www.eguarantee.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江藤 公則
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 馬場 豊吉
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

TEL 03-5447-3577

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	1,956	—	351	—	359	—	203	—
20年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	10,076.32	—
20年3月期第3四半期	—	—

(注)平成21年3月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成20年3月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第3四半期	3,983	—	2,187	—	45.0	—	88,683.98	—
20年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(参考)自己資本 21年3月期第3四半期 1,791百万円 20年3月期 1百万円

(注)平成21年3月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成20年3月期については記載していません。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	1,500.00	1,500.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,600	—	430	—	440	—	240	—	11,881.19

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社(社名 クレジット・クリエイション1号匿名組合) 除外 1社(社名)
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 20,200株 20年3月期 20,200株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 1株 20年3月期 1株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 20,200株 20年3月期第3四半期 20,200株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国発のサブプライムローン問題に端を発する世界的な景気後退が拡大するとともに、相次ぐ大型倒産や株式市場の急落等の金融不安の高まりから、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境として、平成20年1月から同12月までの企業の法的整理による倒産は12,681件と、前年比15.7%の増加となり、同期間の負債総額は11兆9,113億200万円と前年比116.9%の増加となりました（帝国データバンク調べ）。さらに、同期間の上場企業倒産件数が戦後最多となるなど経済環境の悪化は深刻化しております。

このような環境下、信用リスク保証サービスは堅調に推移いたしました。大型の倒産が相次ぎ、企業の信用リスクが急速に高まる中、貸し倒れリスクをヘッジしたい企業のほか、取引先の倒産が自社の資金調達にも影響を及ぼすことを懸念する企業からの問合せが増加いたしました。また、不況時でも安定的に取引を維持したいというニーズをもつ大企業からの問合せも増加いたしました。

問合せ数が増加する一方で、リスクに基づいて契約を細かく分類し、リスクポートフォリオの優良化を図ることで安定的にリスク受託を行ってまいりました。

事業法人向け保証サービスにおいては、信用リスクの保証に対するニーズが高いことに加え、顧客をセグメント化し、きめ細かな料率設定を行ったことで、大企業が保有する高額なリスクの受託が増加いたしました。また、当第3四半期連結累計期間において新たに地方銀行3行との業務提携を行い、地方銀行との業務提携数は30行となりました。これらの結果、当該サービスに係る売上高は1,868,457千円となりました。

金融法人向け保証サービスにおいては、貸付余力が低下し融資先に対する不安が広がる中で、リスクを回避しながら企業に対する貸付の拡大・多様化を図りたいという金融機関のニーズと、資金調達環境の悪化から、資金調達方法や調達先を多様化したいという中小企業のニーズの高まりにより、ノンバンク等からの保証依頼も増加し、新規契約の獲得につながりました。その結果当該サービスに係る売上高は、87,710千円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高1,956,168千円、営業利益351,121千円、経常利益359,898千円、四半期純利益203,541千円となりました。

なお、平成21年3月期が連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期比較は記載しておりません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

平成21年3月期が連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期比較は記載しておりません。

① 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、3,983,918千円となりました。

流動資産は、3,374,585千円となりました。主な内訳は、現金及び預金2,983,192千円、前払費用191,530千円及び未収入金170,013千円であります。

固定資産は、609,332千円となりました。主な内訳は投資有価証券492,711千円及び敷金62,243千円であります。

負債合計は、1,796,069千円となりました。

流動負債は、1,724,424千円となりました。主な内訳は、前受金1,450,390千円、未払法人税等106,219千円及び買掛金72,803千円であります。

固定負債は、71,644千円となりました。内訳は、長期預り保証金40,000千円、役員退職慰労引当金31,644千円であります。

純資産合計は、2,187,849千円となりました。主な内訳は、資本金1,048,575千円、資本剰余金458,575千円、利益剰余金284,266千円及び少数株主持分382,194千円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第2四半期連結会計期間末と比べ1,348,437千円増加し、2,383,192千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果増加した資金は、265,233千円となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益136,694千円、前受金の増加112,979千円及び前払費用の減少64,717千円であります。一方、主な減少要因は、未収入金の増加22,675千円及び法人税等の支払額61,772千円であります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果増加した資金は、1,083,203千円となりました。増加要因は、定期預金の純減少額1,100,000千円であります。一方、主な減少要因は敷金の差入による支出12,051千円であります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金の増減はありませんでした。

なお、当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比べ317,063千円増加し、2,383,192千円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果増加した資金は、494,337千円となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益359,383千円及び前受金の増加241,318千円、前払費用の減少額50,640千円であります。一方、主な減少要因は、未収入金の増加69,260千円及び法人税等の支払額175,289千円であります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果減少した資金は、566,274千円となりました。主な減少要因は、定期預金の純増加額50,000千円、敷金の差入による支出12,457千円及び投資有価証券の取得による支出491,680千円によるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果増加した資金は、389,000千円となりました。これは、少数株主からの出資受入による収入389,000千円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取巻く環境として、世界的な景気悪化のもと、相次ぐ大型倒産による信用リスクの急速な高まりや金融不安は現在も続いております。素材価格の高騰は一転して反落傾向にあるものの、世界的な需要低迷や円高の進行は、今後も企業の収益環境を圧迫すると考えられ、特に中小企業にとっては今後も厳しい状況が続くことが予想されます。

不況期で倒産リスクが高まる環境下においては、同時に信用リスクヘッジに対するニーズも高まります。当社グループはこの環境を信用リスク市場の裾野拡大を進めるための好機と捉え、更なる保証残高の拡大に努めてまいります。そのために、基本戦略である「販売チャネルの拡大」、「保証対象債権の拡大」及びリスクに見合った料率による引受けを通じた「低コスト化による顧客層の拡大」を進めつつ、今後は、企業の資金化ニーズに応えるための新たなスキームの提案や、取引先の倒産による万が一のリスクをヘッジするリスクファイナンスのサポート等、商品の拡充に積極的に取り組んでまいります。

通期の業績予想につきましては、平成20年11月12日に公表いたしました売上高2,600百万円、営業利益430百万円、経常利益440百万円、当期純利益240百万円から変更ございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

平成20年8月25日に、クレジット・クリエイション1号合同会社を営業者とする匿名組合出資契約を締結し、平成20年8月27日当該匿名組合への出資が完了したことにより、クレジット・クリエイション1号匿名組合が新たに特定子会社に該当することになりました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算方法

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
 (平成20年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,983,192
売掛金	7,495
前払費用	191,530
繰延税金資産	17,713
未収入金	170,013
その他	4,639
流動資産合計	3,374,585
固定資産	
有形固定資産	41,618
無形固定資産	12,183
投資その他の資産	
投資有価証券	492,711
その他	62,818
投資その他の資産合計	555,530
固定資産合計	609,332
資産合計	3,983,918
負債の部	
流動負債	
買掛金	72,803
未払法人税等	106,219
保証履行引当金	1,449
賞与引当金	36,285
前受金	1,450,390
その他	57,276
流動負債合計	1,724,424
固定負債	
役員退職慰労引当金	31,644
長期預り保証金	40,000
固定負債合計	71,644
負債合計	1,796,069
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,048,575
資本剰余金	458,575
利益剰余金	284,266
株主資本合計	1,791,416
新株予約権	14,237
少数株主持分	382,194
純資産合計	2,187,849
負債純資産合計	3,983,918

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	1,956,168
売上原価	950,988
売上総利益	1,005,179
販売費及び一般管理費	654,058
営業利益	351,121
営業外収益	
受取利息	9,736
その他	40
営業外収益合計	9,776
営業外費用	
支払手数料	1,000
営業外費用合計	1,000
経常利益	359,898
特別損失	
固定資産除却損	514
特別損失合計	514
税金等調整前四半期純利益	359,383
法人税等	163,647
少数株主損失(△)	△7,805
四半期純利益	203,541

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	359,383
減価償却費	12,572
株式報酬費用	8,870
保証履行引当金の増減額(△は減少)	1,449
賞与引当金の増減額(△は減少)	20,767
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,748
受取利息	△9,736
固定資産除却損	514
売上債権の増減額(△は増加)	2,308
仕入債務の増減額(△は減少)	16,219
前払費用の増減額(△は増加)	50,640
未収入金の増減額(△は増加)	△69,260
前受金の増減額(△は減少)	241,318
その他	21,438
小計	665,235
利息の受取額	4,391
法人税等の支払額	△175,289
営業活動によるキャッシュ・フロー	494,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(△は増加)	△50,000
有形固定資産の取得による支出	△8,809
無形固定資産の取得による支出	△3,326
投資有価証券の取得による支出	△491,680
敷金の差入による支出	△12,457
投資活動によるキャッシュ・フロー	△566,274
財務活動によるキャッシュ・フロー	
少数株主からの出資受入による収入	389,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	389,000
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	317,063
現金及び現金同等物の期首残高	2,066,129
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,383,192

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

当社は、第9期第2四半期より連結財務諸表を作成しており、それ以前については連結財務諸表を作成していませんので、以下に前第3四半期累計期間に係る個別損益計算書及び個別キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

前第3四半期累計期間損益計算書

区分	前四半期 (平成20年3月期第3四半期)	
		百分比 (%)
I 売上高	1,399,783	100.0
II 売上原価	643,772	46.0
売上総利益	756,010	54.0
III 販売費及び一般管理費	514,155	36.7
営業利益	241,855	17.3
IV 営業外収益	7,420	0.5
経常利益	249,275	17.8
V 特別損失	26	0.0
税引前四半期純利益	249,249	17.8
税金費用	106,588	7.6
四半期純利益	142,661	10.2

前第3四半期累計期間キャッシュ・フロー計算書

	前四半期 (平成20年3月期第3四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	249,249
減価償却費	9,888
賞与引当金の増加額	11,870
役員退職慰労引当金の増加額	6,757
受取利息	△7,360
株式報酬費用	2,712
固定資産除却損	26
売上債権の減少額	9,873
仕入債務の増加額	2,177
前払費用の減少額	31,315
前受金の増加額	37,851
その他	△18,121
小計	336,240
利息及び配当金の受取額	2,857
法人税等の支払額	△2,573
営業活動による キャッシュ・フロー	336,525
II 投資活動による キャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,350,000
定期預金の払戻による収入	950,000
有形固定資産の取得による支出	△19,856
無形固定資産の取得による支出	△3,479
敷金保証金の差入による支出	△5,293
投資活動による キャッシュ・フロー	△428,629
III 財務活動による キャッシュ・フロー	—
IV 現金及び現金同等物の 減少額	△92,104
V 現金及び現金同等物の 期首残高	615,943
VI 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	523,838